

社外重役

Selected Clients & Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド
 東京本社)東京都千代田区丸の内2-4-1 丸ビル10F
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439
 大阪支社)大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F
 Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-0539

人事

公共・民間のマッチングは8割満足 ハローワークと人材サービス会社連携

今回の調査結果は、政府が2年前に開始した「ハローワークにおける民間人材ビジネスと連携したワンストップの取組」の成果を表す指標として注目されている。

民間人材ビジネスとは職業紹介や労働者派遣を専業とする民間会社のことだ。調査は対象となった3,526事業所から集計、その事業所に従事する労働者1,976人から有効回答を得た。

調査結果のポイントは次の3点。

(1) 求職活動で利用した民間人材ビジネスは「求人媒体(web:就職サイト等)」が31.8%、「求人媒体(紙:就職情報誌、新聞折り込みチラシ等)」が21.7%、「民間の職業紹介機関」が15.4%

(2) 求職活動で各手段・ルートを利用した理由については、求人媒体(紙・就職情報誌、新聞折り込みチラシ等)、求人媒体(Web:就職サイト等)では「求人件数が多いため」がそれぞれ57.3%、82.4%となった。民間の職業紹介機関では「求人件数が多いため」が59.1%、「希望に沿う求人企業を紹介してもらえらるため」が54.2%となった。

(3) 今後の就職活動においても望ましいサービスの内容は、「安価(又は無料)のサービス」が46.8%と最も高く、次いで「豊富な求人企業情報を活用したサービス」が42.1%、「短期間での転職活動に対応できる迅速なサービス」が38.4%となった(満足度は下段の「キーワード」で紹介)

税務会計

滞納残高は29年ぶりの1兆円割れ ピークの1998年度の約35%まで減少

今年3月末時点での法人税や消費税など国税の滞納残高が、前年度に比べ8.2%減の9,774億円となり、1999年度以降17年連続で減少したことが、国税庁が発表した2015年度租税滞納状況で明らかになった。滞納残高が1兆円を下回ったのは、1986年度(8,778億円)以来29年ぶりとなっている。

新規発生滞納額は前年度に比べ16.2%増の6,871億円と2年連続で増加したものの、整理済額が7,744億円(前年度比15.9%増)と新規発生滞納額を大きく上回ったため、滞納残高も減少した。

2015年度に発生した新規滞納額は、最も新規滞納発生額の多かった1992年度(1兆8,903億円)の約36%まで減少した。また、2015年度の滞納発生割合(新規発生滞納額/徴収決定済額)は1.2%と前年度からほぼ横ばい。2004年度以降、12年連続で2%を下回り、前年同様、国税庁発足以来の低水準が続いている。この結果、滞納残高はピークの1998年度(2兆8,149億円)の約35%まで減少した。

税目別にみると、消費税は新規発生滞納額が前年度比33.5%増の4,396億円と2年連続で増加し、税目別では11年連続で最多、全体の約64%を占める。一方で、整理済額が4,533億円と上回ったため、滞納残高は3.9%減の3,340億円と、16年連続で減少した。法人税は、新規発生滞納額が同5.9%減の634億円と2年連続で減少し、整理済額が832億円と大きく上回ったため、滞納残高も15.6%減の1,069億円と8年連続で減少した。

今週のキーワード

民間人材ビジネス 満足度

民間人材ビジネス事業者を利用した就職活動への満足度。「満足している」が34.0%、「やや満足している」が48.7%と概ね8割が満足。「やや不満である」が12.9%、「不満である」が4.3%となっている。民間人材ビジネス事業者等に対する不満・問題点は、「特になかった/分からない」が50%以上あったが、職業紹介機関、求人媒体(Web:就職サイト等)、紹介予定派遣で「登録が面倒だった」がそれぞれ24.7%、26.0%、25.9%、「求める条件にあう情報が十分に得られなかった」は約2割だった。